

(法第 28 条第 1 項関係様式例)

令和 2 年度事業報告書

令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人まぶね

1 事業の成果

- ・個別支援に基づく支援事業を展開していく。
- ・下請事業のさらなる拡充を図る。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
障がい者 を対象と する福祉 施設の運 営	下請事業を中心に地域住民 との交流を図る。	通年	作業所・企 業の指 定場所 等	8名	28名	19,095

(2) その他の事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	支出額 (千 円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,515,718		
未収金	5,894,283		
前払金	0		
流動資産合計		13,410,001	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	3,597,161		
車両運搬具	3,391,362		
什器備品	213,129		
土地	16,573,900		
有形固定資産計	23,775,552		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
長期貸付金	908,900		
工賃平均積立預金	575,137		
設備整備積立預金	1,108,262		
投資その他の資産計	2,592,299		
固定資産合計		26,367,851	
資産合計			39,777,852
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	830,233		
前受金	12,000		
流動負債合計		842,233	
2. 固定負債			
長期借入金	11,342,000		
固定負債合計		11,342,000	
負債合計			12,184,233
III 正味財産の部			
国庫補助金特別積立金	4,608,185		
工賃平均積立金	575,000		
整備積立金	1,108,000		
前期繰越正味財産	15,809,478		
当期正味財産増減額	5,492,956		
正味財産合計		27,593,619	27,593,619
負債及び正味財産合計			39,777,852

令和2年度 活動計算書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

特定非営利活動法人まぶね
(単位:円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	123,000		
受取会費計	123,000		
2. 受取寄附金			
受取寄附金	734,000		
受取寄附金計	734,000		
3. 受取助成金等			
経常経費補助金	1,070,140		
受取助成金等計	1,070,140		
4. 事業収益			
就労支援事業収益	2,865,480		
福祉事業収益	30,431,960		
国庫補助金特別積立金取崩額	1,083,400		
事業収益計	34,380,840		
5. その他収益			
受取利息	61		
その他収益計	61		
経常収益計		36,308,041	36,308,041
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	16,460,837		
法定福利費	2,274,558		
退職給付費用	360,000		
福利厚生費	14,338		
人件費計	19,109,733		
(2) その他経費			
就労支援販売原価	3,084,026		
就労支援管理費	0		
保健衛生費	277,200		
教養娯楽費	113,000		
会議費	11,802		
旅費交通費	0		
減価償却費	1,477,293		
支払利息	260,090		
その他経費計	5,223,411		
事業費計		24,333,144	
2. 管理費			
(1) 人件費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
研修費	0		
通信費	389,541		
業務委託費	272,684		
消耗品費	629,545		
印刷製本費	32,123		
修繕費	323,000		
水道光熱費	829,602		
支払手数料	71,202		
燃料費	777,641		
賃借料	1,514,732		
保険料	917,855		

	租税公課	142,490		
	雑費	811,526		
	その他経費計	6,711,941		
	管理費計		6,711,941	
	経常費用計			31,045,085
	当期経常増減額			5,262,956
III	経常外収益			
1.	経常外収益			
	施設整備補助金収入	430,000		
	施設整備寄付金収入	0		
	経常外収益計		430,000	
IV	経常外費用			
1.	経常外費用			
	国庫補助金特別積立金積立額	200,000		
	経常外費用計		200,000	
	当期正味財産増減額			5,492,956
	前期繰越正味財産額			15,809,478
	工賃平均貸金積立額	0		
	設備整備積立金積立額	0		
			0	
	次期繰越正味財産額			21,302,434

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

様式例・記載例(法第28条第1項「前事業年度の計算書類(計算書類の注記)」)

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
- (3) 引当金の計上基準
未計上
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。
また計上額の算定方法は「4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。
- (5) ボランティアによる役務の提供
ボランティアによる役務の提供は、「5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 会計方針の変更

当期においては、変更はございません。

3. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	就労支援事業	福祉事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益					
(1) 受取会費			0	123,000	123,000
(2) 受取寄附金		734,000	734,000		734,000
(3) 受取助成金等	450,000	620,140	1,070,140		1,070,140
(4) 事業収益	2,865,480	31,515,360	31,380,840		34,380,840
(5) その他収益		61	61		61
経常収益計	3,315,480	32,869,561	36,185,041	123,000	36,308,041
II 経常費用					
(1) 人件費					
給料手当		12,051,362	12,051,362		12,051,362
臨時雇賃金	4,409,475		4,409,475		4,409,475
法定福利費		2,274,558	2,274,558		2,274,558
退職給付費用		360,000	360,000		360,000
福利厚生費		14,338	14,338		14,338
人件費計	4,409,475	14,700,258	19,109,733	0	19,109,733
(2) その他経費					
就労支援事業販売原価	3,084,026		3,084,026		3,084,026
就労支援事業管理費	0		0		0
保健衛生費		277,200	277,200		277,200
教養娯楽費		113,000	113,000		113,000
会議費		11,802	11,802		11,802
旅費交通費		0	0		0
減価償却費		1,477,293	1,477,293		1,477,293
支払利息		260,090	260,090		260,090
研修費			0	0	0
通信費			0	389,541	389,541
業務委託費			0	272,684	272,684
消耗品費			0	629,545	629,545
印刷製本費			0	32,123	32,123
修繕費			0	323,000	323,000
水道光熱費			0	829,602	829,602
支払手数料			0	71,202	71,202
燃料費			0	777,641	777,641
賃借料			0	1,514,732	1,514,732
保険料			0	917,855	917,855
租税公課			0	142,490	142,490
雑費			0	811,526	811,526
その他経費計	3,084,026	2,139,385	5,223,411	6,711,941	11,935,352
経常費用計	7,493,501	16,839,643	24,333,144	6,711,941	31,045,085
当期経常増減額	△ 4,178,021	16,029,918	11,851,897	△ 6,588,941	5,262,956

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

内容	金額	算定方法

5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

内容	金額	算定方法

6. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
特になし					
合計					

7. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	増減	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額	内、国庫補助金等積立金
有形固定資産						
建物	11,500,000	0	11,500,000	△ 7,902,839	3,597,161	△ 1,003,700
車両運搬具	9,415,550	200,000	9,615,550	△ 6,224,188	3,391,362	△ 3,391,360
什器備品	1,551,769	0	1,551,769	△ 1,338,640	213,129	△ 213,125
			0			
農用地(424.11.15)	6,578,000	0	6,578,000		6,578,000	
雑種地(126.12.3)	9,995,900	0	9,995,900		9,995,900	
合計	39,041,219	200,000	39,241,219	△ 15,465,667	23,775,552	△ 4,608,135

8. 借入金の増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金(滋賀銀行)	12,674,000		1,332,000	11,342,000
合計	12,674,000	0	1,332,000	11,342,000

9. 役員及びその近親者との取引の内容

特になし

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。

・ 重要な後発事象

特になし

・ その他の事業に係る資産の状況

施設整備寄付金収入 3,957,300円により、トヨタハイエースリフト自動車(6212)を令和2年3月23日に購入

財産目録
令和3年3月31日現在

特定非営利活動法人まぶね
(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手元現金	100,000	
銀行普通預金	7,415,718	
未収金		
事業未収金	5,894,283	
.....		
流動資産合計		13,410,001
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器備品	213,129	
車両運搬具	3,391,362	
土地・建物	15,193,061	
減価償累計額	-1,477,293	
歴史的資料		
.....		
有形固定資産計		17,320,259
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア		
財務ソフト		
.....		
無形固定資産計		
(3) 投資その他の資産		
農園へ貸付	908,900	
〇〇特定資産		
銀行定期預金	1,683,399	
その他の資産	6,557,373	
投資その他の資産計		9,149,672
固定資産合計		39,879,932
資産合計		
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	830,233	
事務用品購入代		
.....		
預り金		
源泉所得税預り金		
.....		
前受金	12,000	
流動負債合計		842,233
2. 固定負債		
長期借入金		
銀行借入金	11,342,000	
.....		
固定負債合計		11,342,000
負債合計		12,184,233
正味財産		27,695,699